



UNIC Tokyo Dateline UN

April/May/June 2012 Vol.79

国際連合広報センター



©UN Photo/Mark Garten

アシャ＝ローズ・ミギロ 国連副事務総長から 日本の皆さんへ



RIO+20
United Nations
Conference on
Sustainable
Development

国連持続可能な開発会議（リオ+20）を目前に控え、日本の皆さんにメッセージを伝えられることをうれしく思います。リオ+20は、繁栄の経済的、社会的、環境的側面と人間の福祉のバランスが取れた未来の実現に向けて、私たちの世代が新しい道のりを示すチャンスです。会議には130カ国を超える首脳のほか、およそ5万人のビジネスリーダー、市長、活動家、投資家が集います。まさに、変革のためのグローバルな連携といえるでしょう。そこでは、21世紀以後の力強く公平かつ持続可能な成長について、私たちの考え方を革命を起こすことが最大の課題となります。

私たちが望む未来のビジョンを発展させるうえで、国連が引き続き、日本の政府と国民の皆さんからの貢献に期待できるものと私は確信しています。

国連を代表して2008年に横浜を訪れ、第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）に参加しましたが、その時のことは今でも懐かしい思い出として残っています。TICADプロセスを考案した日本は、アフリカが近年の大幅な成長と進歩を維持できるよう、アフリカの開発パートナーによ

る取り組みを結集させることで、地球市民としての役割を見事に果たしました。来年には再び横浜で、第5回TICADが予定されていますが、前回同様の成果を今から楽しみにしています。

訪日はごく短期間でしたが、広島を訪れる機会にも恵まれました。国内そして世界で、懸命に平和と核軍縮の推進に努める広島市民の方々の姿に、私は感動を覚えました。広島で過ごした時間は、深く、消えることのない印象を私に残しました。日本に対し、今後ともこの分野でリーダーシップを発揮していただくようお願いします。

国連を去るにあたり、5年間にわたって副事務総長を務められたことをうれしく思います。私は日本の皆さんからいただいた激励と支持に感謝します。そして皆さん全員に対し、*Dateline UN*を引き続きお読みいただき、国連の活動と、すべての人のためによりよい世界をつくろうとする私たちに共通の取り組みの中で、日本が果たし続ける重要な役割に対する理解を深めていただくようお願いいたします。

「リオ+20」特集

7つのフォーカスとは？

P2-3

強靭な人々、強靭な地球：選択の価値
ある未来

P4-5

災害・緊急時の障害者支援

UN-ESCAP：混迷が深まる中でのアジア太
平洋の政策課題

P6

P7

コラム：山下所長の国連だより

P8

<http://www.unic.or.jp/>



日時：2012年6月20日～22日

場所：リオデジャネイロ（ブラジル）

参加者：各国政府、民間企業、市民団体、NGO、学術団体等、本会議と関連イベントに約5万人が参加予定

「リオ+20」とは、1992年のリオ地球サミットから20周年にあたる2012年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催される「国連持続可能な開発会議」の略称です。世界の指導者が民間企業、NGOなどのグループを代表する参加者と一堂に会し、過密が進む地球で、私たちがどのように貧困を削減し、社会的公正を高め、環境保護を確保できるかについて話し合います。

公式協議では、持続可能な開発を達成し、人々を貧困から救い出すには、どのようにグリーン・エコノミーを構築すればよいのか、および、持続可能な開発に向けた国際的調整をどう改善すべきか、という2つがメインテーマとなります。

リオ+20で特に注目されている7つの分野について見てみましょう。



1. 雇用の改善

景気の低迷は、雇用に大きな打撃を与えています。失業者は現時点で、1億9,000万人に達しているほか、今後10年間にさらに5億人以上が職を求めることがあります。バランスの取れた社会を築くためには、生計を立てられる雇用を創出する経済、社会政策が欠かせません。

自然環境のニーズに配慮した仕事がつくり出されるべきです。農業、工業、サービス、行政の各分野で「グリーン・ジョブ」を創出すれば、環境の保全や回復に貢献できます。

*収入が1日2ドルに満たない人々は13億人に上るが、こうした人々に加え、その被扶養者も貧困状態にある。

*近年、再生可能エネルギー部門では、230万人のグリーン・ジョブが生まれ出されている。

*農業は今でも、世界で最も多くの人々を雇用している。



2. すべての人に持続可能なエネルギーを

エネルギーは、世界が直面する重大な課題と機会のほとんどすべてに、中心的な位置を占めています。雇用、安全保障、気候変動、食料生産、さらには所得向上という面で、すべての人がエネルギーを利用できることは欠かせない条件です。潘事務総長は、近代的なエネルギー・サービスへの普遍的なアクセスを確保し、エネルギー効率を改善し、再生可能エネルギーの利用を広めるためのイニシアティブ「すべての人に持続可能なエネルギーを」を先頭に立って進めています。

*世界の5人に1人は、近代的な電力を利用できていない。

*薪や石炭、木炭、動物の糞を使って料理をしたり、暖を取ったりしている人々は30億人に上る。

*エネルギーは世界全体の温室効果ガス排出量の60%程度を占め、気候変動の主因になっている。



3. 持続可能な都市

雇用や豊かさの創出を続けながら、土地や資源を酷使しないような形でこのまま都市を維持していくには、多くの課題があります。都市が共通して抱える課題としては、過密、基礎的サービスを提供するための資金の欠如、適切な住宅の不足、インフラの劣化などがあげられます。

*世界人口の半分に当たる35億人が都市に暮らしている。

*2030年までに、世界人口のほぼ60%が都市部に暮らすことになる。

*今後数十年間の都市膨張の95%は、開発途上地域で発生する。

*現在、8億2,800万人がスラムで暮らしており、その数は上昇の一途をたどっている。

*世界の都市は地球の陸地面積のわずか2%にすぎないが、エネルギー消費の60～80%、炭素排出量の75%を占めている。



©UN/DPI Photos

私たちの暮らす地球の「今」を数字で見てみると…。

- * 現在 70 億人を数える世界人口は、2050 年までに 90 億人に達する。
- * 現在、世界の 5 人に 1 人にあたる 14 億人が、1 日 1 ドル 25 セント以下で生活している。
- * 世界で電気を利用できない人々は、15 億人に上る。
- * トイレがない人々は、25 億人に上る。
- * およそ 10 億の人々が、日々飢えに苦しんでいる。
- * 温室効果ガス排出量は増え続けており、気候変動に歯止めがかからなければ、これまで確認されている生物種全体のうち、3 分の 1 以上が絶滅する恐れがある。

→基本情報をまとめた小冊子をはじめ、本誌 P2-3 で紹介しているデータの全文、主要イベントの日程などは、ウェブサイト <http://www.unic.or.jp> に掲載しています。



4. 食料安全保障と持続可能な農業

飢餓に苦しむ人々は現時点で 9 億 2,500 万人に上るほか、2050 年までにさらに 20 億人の人口増が見込まれています。これらの人々に食料を供給するためには、グローバルな食料・農業のシステムを根本的に変える必要があります。食料・農業部門は開発問題を解決する鍵を握っているだけでなく、飢餓と貧困の根絶にも中心的な役割を担っているのです。

* 農業は世界最大の雇用産業として現在、世界人口の 40% に当たる人々の生計を支えている。貧しい農村世帯にとって、農業は最大の収入源および雇用先となっている。

* 依然として天水農業を中心とする全世界 5 億戸の小規模農家は、最大で食料の 80% を貢献しているが、その多くは開発途上国で消費されている。小規模農家を営む男女への投資は、最貧層の食料安全保障と栄養状態はもとより、国内、グローバル市場向けの食料生産を改善するうえでも重要な手段だ。

5. 世界に水を

水不足や水質悪化、衛生施設の不備は、全世界の貧困世帯の食料安全保障、生活上の選択、教育機会に悪い影響を与えていています。

* 1990 年以来、新たに 17 億人が安全な飲料水を利用できるようになつたが、これをまだ手にできない人々も 8 億 8,400 万人に上る。

* 26 億人が自宅のトイレや公衆便所など、基本的な衛生施設を利用できないでいる。

6. 海洋

海洋は、その水温、化学的性質、海流および生物を通じ、地球を人間の居住に適した場所にするグローバル・システムの牽引役となっています。

* 海洋は地球の表面の 4 分の 3 を覆い、世界の水の 97% をたたえ、体積で見た生息空間の 99% を占めている。

7. 災害に強い社会

地震や洪水、干ばつ、ハリケーン、津波などによる災害は、人々や環境、さらには経済に計り知れない影響を及ぼします。しかし、災害に対する回復力 — すなわち人々や地域がこうした影響に耐え、早期に回復できる能力 — を高めることは可能です。賢明な選択は、私たちが災害から立ち直る助けとなる一方、選択を誤れば、私たちは災害に対して脆くなってしまいます。

* 災害による被災者は毎年 2 億 2,600 万人を超えている。

* 2000 年から 2010 年にかけての災害による経済的な損害は、およそ 1 兆ドルに達する。

* 災害援助のうち、災害リスク削減に向けられるのは 0.7% 未満となつていています。

* 2015 年までに人口が 800 万人に達すると見られる 33 都市のうち、21 の都市は沿岸部に位置している。



じん 強靭な人々、 強靭な地球： 選択の価値ある未来

国連事務総長が設置した「地球の持続可能性に関するハイレベル・パネル（GSP）」が「東アジア低炭素成長パートナーシップ対話」の一環として2012年4月16日（月）、東京・渋谷の国連大学内エリザベス・ローズ会議場で「強靭な人々、強靭な地球：選択の価値ある未来」と題する会議を開催しました。

—会議の模様は国連大学のウェブサイト <http://videoportal.unu.edu/738>
—関連プレスリリース（日本語） http://unic.or.jp/unic/press_release/2556

開会に当たり、衆議院議員で元総理大臣のGSPメンバー、鳩山由紀夫氏は参加者に歓迎の辞を述べました。鳩山氏は気候変動問題に対する関心を示したうえで、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長からGSP参加への打診を受けた背景について説明しました。

環境大臣政務官の高山智司氏は、東アジア低炭素成長パートナーシップ対話のきっかけとなった日本主導による低炭素成長支援イニシアティブを紹介。日本政府は二国間オフセット・クレジット・メカニズムと東アジアでの研究ネットワーク確立の重要性を認識しており、このような取り組みに対する援助を続けていると述べました。高山氏はまた、GSP報告書には、グリーン成長を通じて低炭素社会を目指すという日本の理念と相通ずるメッセージが含まれていることを指摘。この報告書がリオ+20準備プロセスへの重要な貢献となることを強調しました。

GSP事務局長のヤノシュ・パストール氏は、地球の持続可能性に関するハイレベル・パネルの背景と設立の経緯を説明。GSP報告書を総括し、幅広い持続可能性に関する問題、その人間中心型のアプローチ、よりよい未来を築くための選択を行う力を強調しました。

ロシア連邦大統領顧問で気候変動問題特使のGSPメンバー、アレクサンドル・ベドリツキー氏は、20年前の持続可能な開発の理念に比べ、現在では地球が人為的な環境問題に直面していることを理解する人々がますます増えていると発言。地球の惑星境界という概念と、これに対する理解を深めることの重要性を強調しました。ベドリツキー氏は、地球環境の改善と持続可能な開発を測る指標を確立する必要性に関するパネルの提言に言及したほか、グローバルな科学的取り組みを通じて学術研究と政治を結びつけること、および、ステークホルダー間の対話を促進するため、国連の首席科学顧問を任命することの重要性を力説しました。

鳩山氏は社会、環境、経済という持続可能な開発の三本柱をバランスよく統合する必要があると発言。持続可能性に向けた新たな、グローバルな道を切り開く必要性に触れながら、低炭素のグリーン成長こそ、環境ニーズも満たせる経済開発の促進役だと述べました。また、低炭素のグリーン成長を達成するうえで、官民協調の重要性も強調しました。鳩山氏はパネルにおいて、日本と韓国がグローバル・グリーン成長研究所（GGGI）を通じて主唱したグリーン成長の理念が、持続可能な開発を達成するための一手段として検討され

たと発言。日本が誇る省エネ技術のノウハウと、最近の東日本大震災による教訓は、国際的にも重んじられるべきだと述べました。鳩山氏は、東アジア地域での人材育成には、グリーン技術に関する能力開発と訓練が必要だと強調。さらに、持続可能な開発には人間中心のアプローチが重要だと指摘しました。鳩山氏はGSP報告書を踏まえ、GDPよりもさらに踏み込んだ新しい開発尺度の導入を主張するとともに、その中には幸福の指標も含めるべきだとしました。

リオ+20国内準備委員会共同議長の崎田裕子氏は、エネルギー、都市計画、経済インフラ、生物多様性保全、農村開発、持続可能な開発のための教育、持続可能性指標の開発、資金調達手段および技術普及に関する9つの主要グループが日本で会合を開き、リオ+20準備プロセスに貢献したことを見た。崎田氏は、低炭素成長の促進、および、都市と都市計画における健全な循環型社会の導入（環境的にも経済的にも持続可能な社会の構築）を提唱。持続可能な開発の三本柱に「文化」を加えるべきだと述べました。崎田氏は、特に東日本大震災の被災地について、グリーン復興を図ることの重要性を強調しました。

バンコクの国連アジア太平洋経済社会委員会（UN-ESCAP）で環境と持続



©UN/DPI Photo

可能な開発部長を務めるチュン・ラエ・クウォン氏は、斬新かつ現実的な方法で持続可能な開発課題に取り組むため、パネルが政治経済に対する新たなアプローチを求めていることを指摘。持続可能な開発を経済の主流に取り込むうえで、環境税制は一つの手段となると付け加えました。チュン氏は、エコロジカル・フットプリントを抑える日本の取り組みには、他国も学べるところが多く、また、資源効率を高め、経済開発を促進すれば二重の配当を得られる可能性もあると発言。

財団法人地球環境戦略機関 (IGES) 理事長で元環境省地球環境審議官の浜中裕徳氏は、GSPの作業を称え、その提言はIGESの活動にとって貴重なだけでなく、リオ+20準備プロセスにとってもタイムリーな貢献だと発言しました。浜中氏は特に、パネルが持続可能な開発を達成するために、グローバル経済の根本的な変革を求めたことと、グリーン成長は新たな市場、新たな価値、新たな雇用を生み出せる機会であるとの見解を示したこととを称賛。開発、気候変動とその環境や社会への影響、東日本大震災で学んだ教訓についての理解に基づき、持続可能な開発とリオ+20との関連においては、強靭性が重要となることを強調しました。また、持続可能性の問題への取り組みに関し、IGESは

制度的枠組みの一層の強化に向け、人材と資源を重点的に投入するよう提言していることも指摘しました。浜中氏は、国連環境計画 (UNEP) の強化と持続可能な開発理事会の創設に関するGSPの提言に対するIGESの支持を表明。IGESも研究対象としている強靭で安心なエネルギー・システムは、再生可能なエネルギーへの投資やスマートグリッド・システムの確立など、供給面での解決策に寄与するという点で、低炭素経済の構築に必要な要素だと述べました。浜中氏は最後に、IGESがアジア太平洋地域に関する目標値や指標を含め、持続可能な開発目標 (SDG) の対象範囲を設定することも検討中であると述べました。

千葉商科大学政策情報学部教授で元WWF ジャパン気候変動問題特別顧問の鮎川ゆりか氏は、GSP報告書が、地球の持続不可能な現状の根本原因となっている成長重視型資本主義の問題にまで踏み込んでいないと発言。経済成長の追求の仕方そのものを考え方直す必要性を強調しました。鮎川氏は鳩山氏に対し、2020年までに温室効果ガスを25%削減するという目標の達成と、京都議定書第2約束期間への日本の参加に向けたかつての意欲を取り戻すよう強く促しました。

GSP共同議長：タルヤ・ハロネン氏（フィンランド大統領【当時】）、ジェイコブ・ズマ氏（南アフリカ大統領）
GSPメンバー：アブダッラー・ビン・ザイード・アル・ナヒヤーン氏（アラブ首長国連合外務大臣）、アミナ・アッ=ズバイル氏（ナイジェリア元大統領上級特別補佐官・ミレニアム開発目標担当顧問）、アリ・ババチャン氏（トルコ副首相）、ジェームス・ローレンス・バルシリー氏（リサーチ・イン・モーション社元CEO）、アレックス・サンドル・ベドリツキー氏（ロシア連邦大統領顧問・気候変動問題担当特使）、グロ・ハーレム・ブルントラント氏（ノルウェー元首相）、ミシユリーヌ・カルミニ=レ氏（スイス元大統領・元外務大臣）、フーリヤ・カラビアス・リジョ氏（メキシコ元環境大臣）、グニッラ・カールソン氏（スウェーデン国際開発協力大臣）、ルイサ・ディアス・ディオゴ氏（モザンビーク国会議員・元首相）、ハン・スンスヌ氏（グローバル・グリーン成長研究所理事長・韓国元首相）、鳩山由紀夫氏（元総理大臣）、コニー・ヘデゴー氏（気候行動担当欧州委員）、クリスティーナ・ナルボナ・ルイス氏（スペイン元環境大臣）、ジャイラム・ラメシュ氏（インド農村開発大臣）、スザン・E・ライス氏（米国連常駐代表）、ケヴィン・ラッド氏（オーストラリア外務大臣・元首相）、フローニン・スチュアート氏（パラバドス首相）、イザベラ・モニカ・ヴィエイラ・ティシェイラ氏（ブラジル環境大臣）、鄭国光氏（中国気象局長）、および、ヤノシュ・パストール氏も「地球の持続可能性に関するハイレベル・パネル」事務局長として参加。（順不同）



報告書『強靭な人々、強靭な地球：選択の価値ある未来』は、全世界での経済活動の価格設定と測定に社会的、環境的コストを組み込むよう求めています。また、国内総生産 (GDP) という従来の手法を超えた一連の持続可能な開発指標を求めるとともに、各国政府がグローバルな行動を結集し、進捗状況のモニタリングに役立てることができる一連の持続可能な開発目標を策定、達成するよう提言しています。

報告書・概観の日本語版小冊子を作成しました。ご希望の方はお問い合わせ下さい。

Tel: 03 5467 4451
Fax: 03 5467 4455
E-mail: unic.tokyo@unic.org

災害・緊急時の障害者支援

～情報通信技術（ICT）の活用が鍵となる～



手話通訳を介して発表するカナダからの参加者。左側のスクリーンに映し出される同時字幕通訳は、米国コロラド州の遠隔要約筆記会社によって行われた

国連専門家会議「ICTと障害ーアクセスと共生社会、すべての人のための開発へ」の参加者は、13カ国から集まった

ICTを活用してメモを取る米国からの参加者

災害・緊急時において障害者は必要な情報が得られず、深刻な事態に陥るとされています。例えば、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮城県女川町では、住民死亡率は5.8%であったのに対し、障害（身体、知的、精神を含む）を持つ人の死亡率は15.6%に上りました。つまり、女川町では何らかの障害を持つ6人に1人が亡くなっています。

（日本障害フォーラムによる統計、
2012年3月現在）

障害者が直面するこうした深刻な課題を少しでも軽減するには、どうしたらよいでしょうか。その解決にはICT（情報通信技術）の活用が鍵となることが、4月20日から3日間にわたって東京で開催された国連専門家会議「ICTと障害ーアクセスと共生社会、すべての人のための開発へ」（国連経済社会局、日本財団、および国連広報センターが共催）において再認識されました。インターネットをはじめとするICTは、近年急速に発展しています。例えば、これまで聴覚障害者の多くは人に依頼して電話をかけていました。今では電子メールを

使って、直接コミュニケーションを取るなど、情報の発信・収集が容易になります。このようにICTを最大限に用いることで、特に視覚・聴覚障害を取り巻く環境は改善されています。

現在、日本においては東日本大震災の経験を踏まえ、様々な角度から地震・津波・原発事故の検証が行われています。こうした中、日本の関係者と海外からの専門家、障害者当事者が「障害とICT」をテーマとする国連会議に集い、貴重な提言を行ったことは意義深いことでした。今後の防災・減災政策は、障害者だけを対象とする特別なものではなく、障害者への対策が常に標準化して組み入れられ、コミュニティの構成員すべてを対象としたものであるべき、というものが今回の会議で生まれたコンセンサスの一つでした。すなわち、このような政策であれば、健常者のみならず高齢者・病人など弱い立場にある人々も含め社会全体に資するものになるからです。

しかし、ICTに頼るばかりでは問題解

決にはならないとの指摘もあります。東日本大震災直後に被災地の障害者に支援を行う際、スマートフォンなどのICTの活用が不十分であったという現実が、今回の会議を共催した日本財団の笹川陽平会長から紹介されました。「障害者のみならず手話通訳者に至っても、日ごろからこうした（ICT）機器になじみがなく、新しい技術を受け入れることに抵抗を感じていたのです。普段からなじみの薄い機器を災害時に突然使えといわれても、それを使いこなすことは難しいですから」。障害者や彼らを支援する人々が日ごろからICTに親しんでいなければ、災害・緊急時にそれを有効活用することが難しいことが、今後の課題として浮き彫りになりました。

今回の国連会議でも明らかになったように、日本が東日本大震災から得た経験が「ICTの活用による障害者の社会参画の推進」に活かされました。この分野に限らず、まだまだ日本には、世界と共有すべき経験や知見が数多くあるのではないかでしょうか。

混迷が深まる中でのアジア太平洋の政策課題



◆世界経済と域内経済、概観

2011年に世界経済が第二次の危機に突入し、2008年から2009年にかけてグローバル金融危機からのV字回復は短命に終わりました。先進国からの輸出需要が減退し、資本コストが高まる中で、アジア太平洋開発途上国の成長率も鈍化が見られます。

しかし、域内経済は世界的に見れば依然高い成長を維持し、世界経済安定の要ともなってきています。また、南南貿易が大きなトレンドとなる中で、先進国に代わって他の開発途上地域の成長の牽引役ともなってきています。しかし、今後の見通しには以下の下振れリスクが伴います。

* 主要産油国の政情不安など、非経済的要因による原油価格の継続的急騰の脅威

* ヨーロッパでの無秩序な公的債務不履行による、グローバル金融危機再燃の恐れ

* 先進国の景気回復策が地域の新たな課題を生む恐れ

一方、2010年時点で輸出全体の5割に達する域内貿易と、対内外直接投資の伸びに加え、地域にグローバル経済の減速による影響を緩和する政策的余地があることはプラスの要因です。

国連アジア太平洋経済社会委員会(UN-ESCAP)は5月10日、年次報告書「アジア太平洋経済社会調査2012」を発表しました。東京の発表会では、国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)のマルガリータ・ゲレロ所長、およびUN-ESCAPでマクロ経済政策・開発局経済担当官を務める梶浦伸子氏が、報告書の詳細や日本経済との関わりなどについて説明を行いました。本欄では、報告書の制作にも直接携わった梶浦氏がハイライトを紹介します。

◆アジア太平洋地域の政策課題

1) 成長とインフレのバランス管理
アジア太平洋地域の開発途上国はマクロ経済の基盤が比較的健全であり、財政刺激策と金融緩和策の導入などの政策的余地が残されているものの、インフレ過熱のリスクと成長促進のバランスを慎重に検討する必要があります。

2) 資本流入対策

不安定な短期資本の域内流入圧力の「ニュー・ノーマル(新たな常態)」に取り組めるよう、従来の外貨準備蓄積以外の対策も求められており、資本勘定措置の策定なども含めた政策の検討を迫られる可能性があります。

3) 失業への取り組み

開発途上国はフォーマル・セクターで十分な雇用機会を創出できない中、地域は雇用なき成長という問題に直面し続けています。生産性の向上、労働条件の改善、若年者の雇用機会の増大を主眼に置く労働政策が必要となります。

4) 所得増大と社会的格差

失業の増大に加えて、所得と社会発展の双方における格差の拡大は大きな懸念材料となっています。保健、教育関連などの人間開発の達成度も格差を加味すると10～30%も下方修正されます。繁栄を全般に行き渡らせる包括的な政策を講じ、アジア太平洋地域の成長モデルを是正する必要があります。

があります。

5) 災害リスクへの取り組み

2011年の自然災害の経験を待つまでもなく、域内諸国はいずれも長期的開発戦略として、防災への投資を増加し、また、国際社会と連携しながら自然災害への耐性構築も進めいく必要があります。

6) バランス回復の課題

先進国が牽引する経済成長という危機前の常態に回帰できる可能性は薄く、アジア太平洋地域では社会保障制度の拡充なども含めた包括的な発展、農業部門の活性化(持続可能な、知識集約型の緑の革命)、グリーンエコノミー(公的及び民間資金の活用と技術への安価なアクセス)、地域経済統合のポテンシャル活用、などを考慮した政策が求められます。

7) 開発を促進するグローバル経済環境とガバナンス

アジア太平洋地域は、上記の政策課題に対応した改革の必要性について、国際社会に発信していくことが必要となります。

鈍化したとはいって、世界経済の牽引役となり、財政刺激策実施の政策的余地も残すアジア太平洋地域の経済展望は、日本の経済とはかなり対照的ですが、所得格差(過去15年の格差拡大は中国に並ぶ)、若年労働者の雇用など、多くの政策課題を共有しています。

山下所長の 国連だより

こんにちは、国連広報センター所長の山下真理です。このコラムでは、読者の皆さんに国連のメッセージをより親しみやすくお伝えしていきたいと思います。

潘基文（パン・ギムン）事務総長が今年から任期2期目に入り、それに合わせて事務局での幹部人事も総替わりしつつあります。今回は、一般的になじみの薄い国連の人事についてお伝えします。



国連トップクラスの人事、 どう決まる？

国連で、いわゆる「幹部クラス」に相当するのは事務総長、副事務総長、そしてその次のランクにあたる事務次長レベルの高官ですが、実はこの人事が決まるまで、舞台裏では熾烈な国際競争が繰り広げられるのです。

冷戦当時、米国は総会担当局、旧ソ連は安全保障理事会担当局に、それぞれ政府お墨付きの高官を送り込みました。その後、世界情勢の変動に伴って、世界のアクターとしての国連の役割が大きく変わりました。事務局には新たに政治局、平和維持活動（PKO）局、国連人道問題調整事務所（OCHA）が設置され、現場主義へと移行していきました。そして、その中でも最も重要と思われるポストに自国推薦の高官を付けようと、各政府は激しい外交交渉を展開するのです。

さて、潘事務総長は職員のモビリティ（職場流動性）を高めることを重視し、現場も含め、5年に一度をめどに幅広い人事異動を奨励しています。事務総長の側近人事も例外ではありません。一方、一般職員にとっては、自分の所属する部局のボスが誰になるかは仕事にも直接影響するので、とても気になるのが正直なところです。最終



©UN Photo/Mark Garten

人事が発表される直前まで、「英国が事務総長に最も近い官房のポストを狙っているらしい」「日本はOCHAでは？」「米国はPKOにも興味があるらしい」など、様々な噂が飛び交いました。

これまでに発表された新しい幹部の顔ぶれはざっと次のようになっています。副事務総長にはスウェーデンの元外務大臣、事務総長官房にはアルゼンチンの民間企業出身で元国連世界食糧計画（WFP）高官、PKO局には1997年以来フランスが、政治局には2007年以来米国が、それぞれベテラン外交官を送り込み、OCHAには英国が元国際開発大臣を、軍縮室にはドイツが元国連高官を投入しています。

そして、管理局トップに任命されたのが日本の高須幸雄元国連大使【写真・右】です。国連の予算、人事等を含むマネージメント全般を担当する重要なポストで、これまで長年、米国が保持していました。高須事務次長は8人の日本人事務次長となります。このポストに日本人が就くのは初めてです。国連の財務官を務めた経験も持つ高須事務次長の、更なる活躍に期待が集まっています。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic.tokyo@unic.org